

コラム

皇居ですら守れな

7月15日、安全保障関連法の改悪案（我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案、国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案）が衆議院特別委員会でも再び強行採決された。政府はこの法案を平和安全法制と呼び、ほとんどの憲法学者が違憲と指摘している集団的自衛権の行使を現実化しようとしている。筆者は生憎、出張で東京不在のため国会前に駆けつけることはできなかったが、各種映像等を通して、政府与党のお粗末で醜悪な光景を目にした。しかし、余りにお粗末であったので、思わずテレビのチャンネルも変えてしまった。そして、通常のテレビ番組を見ていた。

すると、あるテレビ局で性格占いの娯楽番組があった。話を聞いていると、組織の所属意識の強い人と個人意識の強い人では最終的にどちらが人間的に酷いことをするか！といったものであった。番組に登場していた芸能人達は、それぞれ「チームワークが大切だから、個人の方が酷いでしょう」とか面白おかしく話していた。ところが、その後の占い結果以降の話聞いていて思わず驚いてしまったのだ。まず、占いの結果はというと、最終的に酷いことをするのは「組織への所属意識が強い人の方」というものであった。その理由は、組織への所属意識が強いと個人としての罪の意識が弱まるから、反対に個人意識の強い人は自分の考えで踏みとどまることができる云々というものであった。そして、その後、

ゲストのみなさん方が「戦争で人殺しをするのも軍組織の人…」等々と口々に話し始めたのであった。表現の自由があるといいながら自主規制だらけの日本の娯楽番組で、こうした話が聞けるとは夢にも思っていなかったもので、正直、その新鮮さに感動してしまったのであった。

組織というものには、もちろん良い面も悪い面もあるのだが、国会で「(強行採決を)やめて下さい」と泣いて懇願する議員に対して、知らぬ顔で淡々と採決を強行する与党議員の姿が、戦争中、命乞いをする人々の声を無視して銃殺する軍人の姿そのものに見えたのは筆者の気のせいだろうか？

戦争というものは、始まってしまえば、法律などというものは一切通用しない。だからこそ大量殺人が可能であったというのが戦争の教訓であったと思う。日本では戦争体験者の語り部の方々が当時の様子を語り継いでいるが、現代社会においても湾岸戦争、イラク戦争とあり、中東周辺では戦争状態に近い地域が後を絶たない。拷問や虐待が禁止だと言ったところで、空爆されて殺されてしまえば全てそれまでだ。せいぜい後になって誤爆で申し訳ないと言われて終わりというものだ。誤爆で殺された人々が生き返ってくることは決してない。また、日本では殺人者に対しては極刑(死刑)で臨むべきという意見が主流となっているのであるから、当然、やられたらやり返すのであろうが、やり返したら終わりがなくなってしまう。そして、爆弾が集中投下されれば焼け野原となって何も残らなかったではないか。東京も広島も長崎も焼け野

がったのでしょ！

社 海樞

原となり、与党が敬愛してやまない、当時の元首の皇居ですら空襲から守れなかったのであるから、戦争加担には何の説得力もないというものであろう。

国会前では、連日、抗議の座り込みや集会やデモ行進が続いている。今まで抗議行動に参加したこと無かった人々、20歳前後の若者も大勢集まり活況を呈している。その姿に60年安保闘争の頃の姿を重ね合わせ「日本もまだまだ捨てたものでない」「運動が再生してきた」などと目を細めているオジサン族も少ないようだ。確かに、青年がマイクを握りしめて「戦争反対」「平和を守ろう」と自分たちの考えで叫び始めたことは傾聴に値するし大歓迎というものだ。しかし、だからと言って、それで物事が万事即変化していくか？という、それはそれで話しが別と言わざるを得ない側面がある。

今から50年ほど前、学生運動華やかしき頃、日米安保反対闘争が盛り上がり、今よりも何十倍もの大勢の若者が「戦争反対」と叫んでいた。しかし、70年安保闘争後は衰退の一途となり今日に至っているのだ。そして、そのことに対しては「Aのせいだ」「Bのせいだ」と言った話しは耳にはするのだが、主体的に自分たちの行動がどうであったのか等の評価の話しを聞いたことは少なくとも筆者は一度もないという問題がある。次代の若い世代に託せばよいという話しでもないであろう。

また、小泉首相も安倍首相も、日教組華やかかなりし頃の日本の民主主義教育下で育った人達であり、現在、国会で数の力にものを言わせているオジサン議員族もそうであるのは

どういふことか？という問題もある。日本の戦後民主主義教育下の歴代首相は、リベラルでも社共でもなく自民党が圧倒的であり、総評労働運動とともに歩んだ社会党が国民から支持されなくなっていったという事実に対する答えも聞いた覚えがない。

数年前に「政権交代」という言葉が流行ったが、東日本大震災を経て「ただちに影響があるの、ないの」で票が動き、右往左往している労働組合の姿は醜悪以外のなにものでもないであろう。労働組合も組織が大きくなるほどゴルフに宴会にお忙しいようで、偉くなったら官僚と酒が飲めて、海外出張に連れて行ってもらえるところだと勘違いしている人々があとを絶っていない。そして都合が悪くなれば「人間は弱い者だ」と逃げまくり、あげくは「所詮、労働者なのだからそんなものだ」と聞き直る。そんなばかばかしい所に一体誰が未来を託すというのであろうか？いいかげんにしろと言いたい。

今起きている憲法改正に関わる問題は、決して与党・自民党だけが悪いという話しではない。戦後日本社会に生きてきた全員の問題であるはずだ。本当に改憲を許さず、平和憲法を維持・発展させていきたいと考えるのであれば、困難な時代を生き抜いていくという覚悟を一人一人が持つ必要があり、降りかかる困難は自分で引き受けていくしかない。そして、どれだけ具体的に自分の未来を世界の未来を描けるかに掛かってくるであろう。本当にその覚悟、あるのであろうか？

